

令和 2 年 度

さぬき市健全化判断比率 審査意見書

さぬき市資金不足比率 審査意見書

さぬき市監査委員

令和2年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

財政健全化の審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

【財政健全化判断比率年度別推移表】

健全化判断比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	△ 5.79%	△ 6.42%	△ 5.63%	12.74%
②連結実質赤字比率	△ 13.83%	△ 14.94%	△ 14.54%	17.74%
③実質公債費比率	13.1%	13.7%	13.2%	25.0%
④将来負担比率	△ 32.2%	△ 40.2%	△ 57.7%	350.0%

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度一般会計等（普通会計）の実質収支額は、873,793千円（対前年度95,130千円減）で、実質赤字比率は△5.63%の黒字である。

当市の早期健全化基準12.74%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字比率は、一般会計等3会計、公営事業会計6会計及び法適用公営企業会計2会計、法非適用公営企業会計1会計の計12会計で△14.54%と黒字であり、当市の早期健全化基準17.74%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率（3か年平均）は13.2%で、前年度の13.7%より0.5ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%の範囲内である。

主な要因としては、実質的な公債費の額が7,116千円減少し、公営企業の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金も390,069千円減少したことによるものである。

実質公債費比率については、前年度との比較では僅かながらの改善はみられるが、香川県内自治体の中での順位は低く、再度、悪化することも想定されるところであり、今年度同様、更なる低減に努められたい。【表2】参照

④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は△57.7%で、前年度の△40.2%から△17.5ポイント減少（改善）しており、早期健全化基準の350.0%を下回り、健全性は保たれている。

【表3】 参照

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。

【表1】 実質・連結実質赤字比率年度別推移表

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成27年度 比	
		実 質 収 支 額							
一般 会計等	一 般 会 計	955,173	685,286	667,031	796,231	856,301	767,986	△ 187,187	
	一般会計等に 属する 特別会計	共通商品券発行事業 特別会計	36,564	22,847	20,356	15,841	15,270	15,993	△ 20,571
		建設残土処分場事業 特別会計	△ 65,897	△ 14,410	44,287	60,209	97,352	89,814	155,711
小 計		925,840	693,723	731,674	872,281	968,923	873,793	△ 52,047	
標準財政規模		15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	15,501,853	△ 383,869	
実質黒字・赤字比率		△ 5.82%	△ 4.45%	△ 4.82%	△ 5.79%	△ 6.42%	△ 5.63%	0.19%	
一般会計等以外 の特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	国民健康保険事業 特別会計	138,938	205,871	272,235	271,413	277,431	220,752	81,814	
	後期高齢者医療事業 特別会計	540	4,804	4,411	1,604	1,139	903	363	
	介護保険事業特別会計	89,752	99,951	40,662	96,110	73,436	58,641	△ 31,111	
	介護サービス事業 特別会計	12,496	15,694	17,525	20,064	19,099	22,812	10,316	
	多和診療所事業特別会計	459	469	460	512	545	524	65	
	津田診療所事業特別会計	442	457	469	969	176	541	99	
		資 金 不 足 ・ 剰 余 額							
法適用企業	病院事業会計	1,108,521	992,996	833,704	813,170	563,748	1,014,470	△ 94,051	
	水道事業会計	1,078,515	1,142,458	1,038,063	0	0	0	△ 1,078,515	
	下水道事業会計	0	0	0	0	0	61,667	61,667	
法非適用企業	公共下水道事業特別会計	2,346	2,575	2,780	2,778	338,645	0	△ 2,346	
	農業集落排水事業 特別会計	816	848	782	828	4,245	0	△ 816	
	漁業集落排水事業 特別会計	780	859	880	877	4,825	0	△ 780	
	簡易水道事業特別会計	385	0	0	0	0	0	△ 385	
	観光事業特別会計	5	36	193	182	148	94	89	
小 計		2,433,995	2,467,018	2,212,164	1,208,507	1,283,437	1,380,404	△ 1,053,591	
合 計		3,359,835	3,160,741	2,943,838	2,080,788	2,252,360	2,254,197	△ 1,105,638	
標準財政規模		15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	15,501,853	△ 383,869	
連結実質黒字・赤字比率		△ 21.15%	△ 20.30%	△ 19.40%	△ 13.83%	△ 14.94%	△ 14.54%	6.61%	

【表2】 実質公債費比率年度別推移表

(単位：千円)

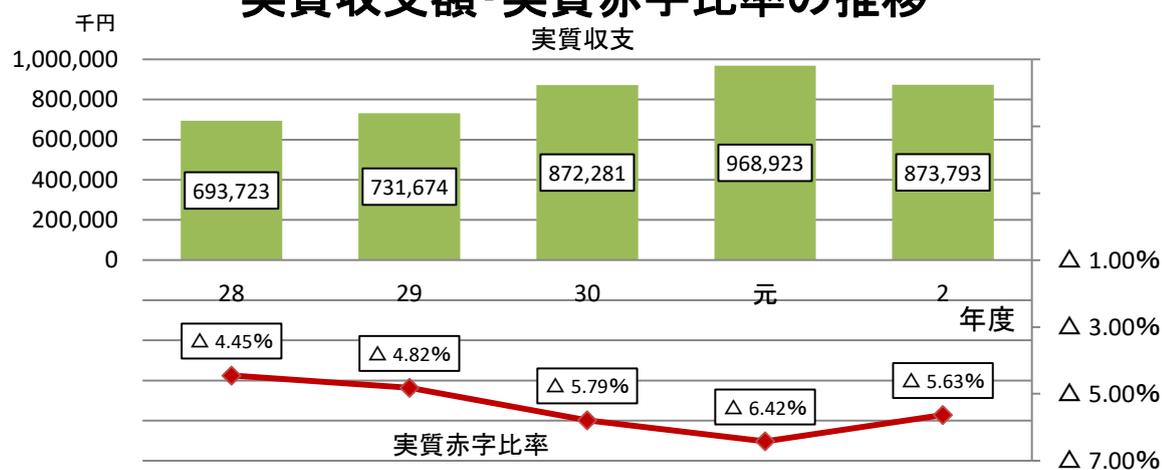
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成27年度 比
① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,362,746	3,147,571	3,169,347	3,386,698	3,574,088	3,565,854	203,108
② 積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,410,271	1,543,074	1,438,254	1,430,821	1,399,805	1,013,634	△ 396,637
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	231,455	249,806	77,853	78,967	71,078	72,263	△ 159,192
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,092	6,196	6,463	6,588	6,797	2,952	△ 2,140
⑦ 一時借入金の利子	69	77	103	103	0	0	△ 69
小 計	5,009,633	4,946,724	4,692,020	4,903,177	5,051,768	4,654,703	△ 354,930
⑧ 特定財源の額	97,296	87,587	78,732	58,652	62,923	61,805	△ 35,491
⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	179,802	775,784	630,377	616,641	599,455	573,520	△ 245,431
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（純元利償還金に係るものに限る）						
⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,333,277	2,425,227	2,412,133	2,511,892	2,597,665	2,613,197	155,528
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（純元利償還金に係るものに限る）						
⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	10,954	69,471	58,155	56,831	56,052	57,310	△ 37,920
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（地方債の元利償還金額を基礎として算入されたものに限る）						
小 計	3,469,146	3,358,069	3,179,397	3,244,016	3,316,095	3,305,832	△ 163,314
分子合計{ (①～⑦) - ⑧ - (⑨～⑪) }	1,540,487	1,588,655	1,512,623	1,659,161	1,735,673	1,348,871	△ 191,616
⑫ 標準税収入額等	6,897,790	7,023,608	6,771,057	6,550,417	6,531,086	6,879,657	△ 18,133
⑬ 普通交付税額	8,170,871	7,881,890	7,700,794	7,679,418	7,911,517	8,024,150	△ 146,721
⑭ 臨時財政対策債発行可能額	817,061	659,973	695,831	814,090	631,660	598,046	△ 219,015
小 計	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	15,501,853	△ 383,869
分母合計{ (⑫+⑬+⑭) - (⑨～⑪) }	12,513,872	12,294,989	12,067,017	11,858,561	11,821,091	12,257,826	△ 256,046
実質公債費比率（単年度）	12.310%	12.921%	12.535%	13.991%	14.683%	11.004%	1.306%
実質公債費比率（3か年平均）	13.5%	12.9%	12.5%	13.1%	13.7%	13.2%	0.3%

【表3】 将来負担比率年度別推移表

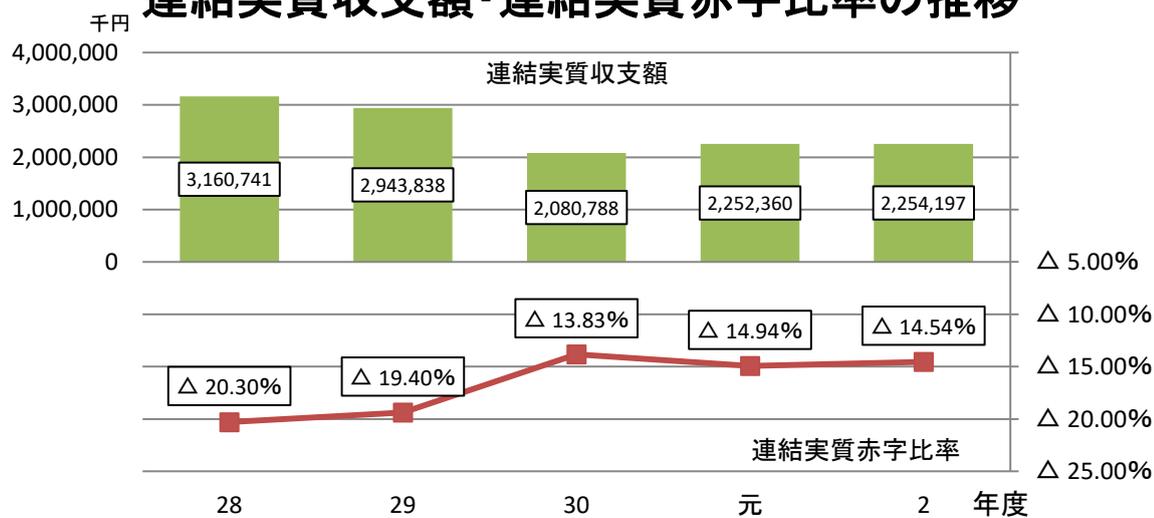
(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成27年度 比
将来負担額	地方債の現在高	24,367,377	23,789,320	24,964,765	26,147,691	24,468,342	22,922,671	△ 1,444,706
	債務負担行為に基づく支出予定額	700,435	696,899	592,962	534,472	528,174	4,188	△ 696,247
	公営企業債等繰入見込額	12,975,637	12,410,436	12,272,748	11,961,878	11,388,891	9,258,810	△ 3,716,827
	組合等負担等見込額	766,990	507,188	447,028	501,986	571,652	515,026	△ 251,964
	退職手当負担見込額	2,542,557	2,368,168	2,212,702	1,968,661	1,939,931	1,851,828	△ 690,729
	設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0	499,279	499,279
	連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (A)		41,352,996	39,772,011	40,490,205	41,114,688	38,896,990	35,051,802	△ 6,301,194
財源等 充 当 可 能	充 当 可 能 基 金	12,938,409	13,915,093	14,309,284	14,054,227	13,987,647	14,057,565	1,119,156
	充 当 可 能 特 定 歳 入	624,959	472,652	382,024	305,344	258,951	227,507	△ 397,452
	基準財政需要額算入見込額	30,965,476	30,538,748	30,927,803	30,579,971	29,406,973	27,851,717	△ 3,113,759
合 計 (B)		44,528,844	44,926,493	45,619,111	44,939,542	43,653,571	42,136,789	△ 2,392,055
合計 (A) - 合計 (B)		△ 3,175,848	△ 5,154,482	△ 5,128,906	△ 3,824,854	△ 4,756,581	△ 7,084,987	△ 3,909,139
標準財政規模 (C)		15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	15,074,263	15,501,853	△ 383,869
算入公債費等の額 (D)		3,371,850	3,270,482	3,100,665	3,185,364	3,253,172	3,244,027	△ 127,823
標準財政規模 (C) - 算入公債費等の額 (D)		12,513,872	12,294,989	12,067,017	11,858,561	11,821,091	12,257,826	△ 256,046
将来負担比率		△ 25.3%	△ 41.9%	△ 42.5%	△ 32.2%	△ 40.2%	△ 57.7%	△ 32.4%

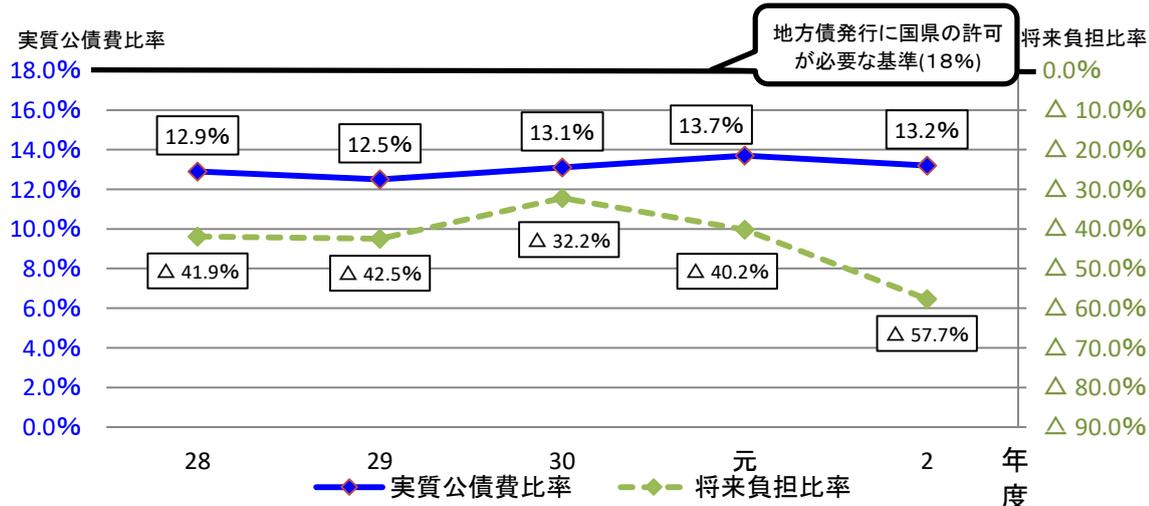
実質収支額・実質赤字比率の推移



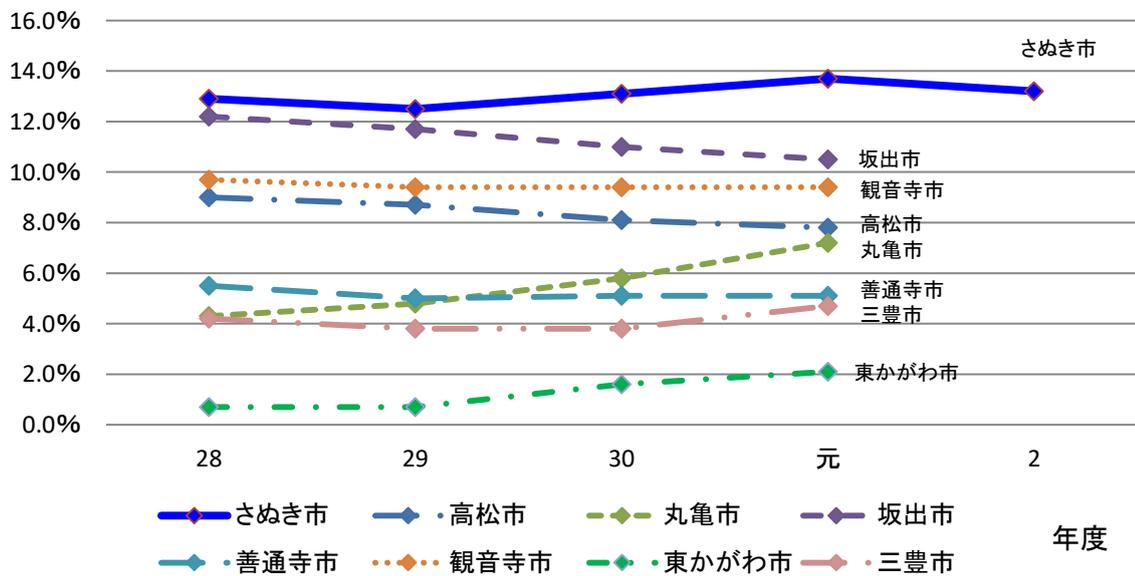
連結実質収支額・連結実質赤字比率の推移



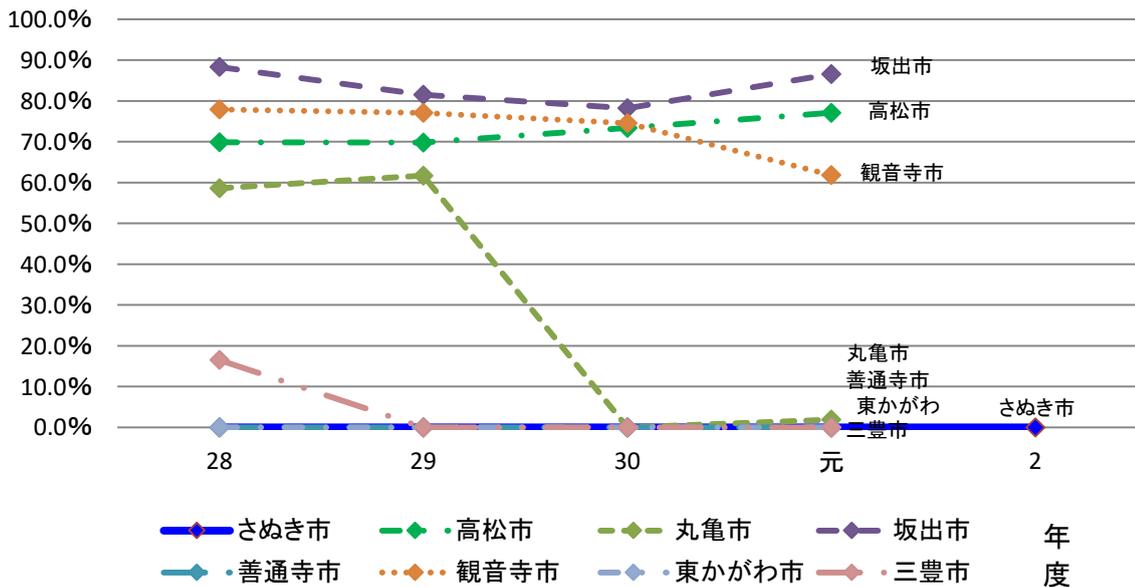
実質公債費比率・将来負担比率の推移



実質公債費比率の推移(各市)



将来負担比率の推移(各市)



※各市の値は、香川縣市町行財政要覧から引用。

令和2年度公営企業会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

経営健全化の審査に当たっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

公営企業会計の名称	資金不足額・剰余額	資金不足比率
病院事業会計	1,014,470千円	—
下水道事業会計	61,667千円	—
観光事業特別会計	94千円	—

注意) 「資金不足額・剰余額」は、資金不足の場合、負の値で表示している。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

令和2年度の資金不足額・剰余額は、全特別会計で黒字である。

今後とも引き続き経営健全化に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。